

事業スキーム・支援体制について

貨物量の 段 階	事業スキーム	支援体制
貨物量が採算ベースには大幅に不足しており、当面の伸びも見込めない	事業を休止する	事業を休止する
貨物量が採算ベースには不十分だが、貨物の掘り起こし等による伸びが見込める	航路の実現性の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荷主訪問等を通じた利用可能性のある貨物の情報収集・創貨・掘り起こし ・ 外航航路を運航している船社への働きかけ、貨物データの提示
運航支援があれば運航を継続できる程度の貨物量が見込める ↓ 運航に伴う貨物量の増加	外航航路を運航している船社の既存航路の改編による運航 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 独自航路開設の働きかけ </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政による運航支援(例 運航経費の一部補助) ・ 行政・民間協力による集荷、創貨(例 ポートセールス、利用荷主への補助) ・ 行政による対岸の関係機関(地方政府等)との調整 ↓
↓	外航航路を運航している船社による新規航路(独自航路)の開設 ↓	↓
採算のとれる貨物量の利用を確保	↓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立運航(行政からの資金支援終了) ・ 集荷、対岸の関係機関との調整には引き続き協力